2025年度活動計画

PARCiC

特定非営利活動法人パルシック

はじめに

パルシックのフェアトレードショップ「パルマルシェ」のサイトでは、各商品に「ストーリー」があること、そこに「国境を越えた、モノを通じた、人と人とのつながり」があることを紹介しています。
パルマルシェで販売する東ティモールのコーヒーやハーブティー、スリランカの紅茶には、独立闘争を闘ってきた人びと、津波や内戦で被害を受けた人びと、日々の生活を支えるお母さんたちのストーリーがあります。2024年度、パルマルシェには新しくパレスチナからのデーツが追加されました。そこには、2023年10月以前から77年間続く占領や暴力下におかれた人びとの命と土地を守る抵抗のストーリーがあります。
2025年度もパルシックは、こうした人びとのストーリーからも力を汲み上げて、活動を続けます。国内外で困難な状況に置かれている人びとの日常や暮らしを守り、モノを通じて知る人びとの力強いストーリーを伝え、現地の人たちに寄り添う支援を行います。そして、パルシックの民際協力、民際教育活動を基礎として、緊急人道支援から、開発支援、フェアトレードにまたがる幅広い、そして相互に連関する事業を、以下に重点を置きつつ実施します。

1 命を守り、つなぐための緊急人道支援を通じた連帯

パルシックは紛争や自然災害など、緊急の支援が必要な場面では、できる限りの資金を集め、迅速かつ丁寧な支援を届けてきました。現地パートナーと連携しネットワークを築き、緊急支援の「その後」を見据えた情報収集や活動の形を模索しています。
2014年のイスラエルによるガザ侵攻を受けて開始したパレスチナ事業、2021年2月の軍事クーデターを機に開始したミャンマー事業など、いまも軍による空爆や暴力に晒される現場では、私たちが活動を続けること自体が、人びとに直に接している現地スタッフの生きがいとなり、かつ国際社会が無関心ではないことを伝えるメッセージとなります。
各地とつながるパルシックは2025年度も積極的に国内向け勉強会やイベントを実施し、現場からの声を広く日本の人びとに届けます。そしてパルシックの会員やサポーターとして共に考え、困難な状況にある人びとを共に励まし続ける仲間を増やします。

2 シリア　難民支援から国内の生活再建へ

2011年に始まったシリア内戦は、2024年12月のアサド政権崩壊によりひとまず終結し、国内外からの難民の帰還が始まっています。2016年から開始したパルシックのシリア難民支援は、流動的な状況に対応しつつ、シリア国内での生活再建に軸足を移します。困難や課題に取り組むプロセスには、そこに暮らす人びとが主体的に関わっていくことが必要であると、パルシックは考えています。その原則を守りながら、農業支援や生計支援を通じて、人びとの「暮らす力」を尊重し、共に進み、力をつけていく活動を展開します。

3 フェアトレードの新たな一歩　コーヒー＆紅茶を超えて

東ティモールのコーヒー、スリランカの紅茶を通じて培ってきたパルシックのフェアトレードの実践と経験を、ミャンマーやシリア、パレスチナなど、他の事業地に発展させます。また、東京都葛飾区「みんかふぇ」や石川県能登町「なごみ」では、パルシックのコーヒーや紅茶が、人びとがホッとする空間を生み出すのに一役買うことを実感しました。こうした場を通じて、多世代が交流する人びとの居場所づくり、人びとがそこで出会い支えあう地域づくりを行います。

紛争、災害、不安定化する世界経済など、2025年度も不確実な世界が継続していくと考えます。
だからこそ、パルシックが守り、共に創っていきたいのは、「人びとの日常」であり「普通の暮らし」であることを改めて認識し、そのための連帯の輪を広げていきます。

パルシック理事
池座剛、石井宏明、伊藤淳子、今里いさ、大野容子 、中山雅之、西森光子、穂坂光彦、ロバーツ圭子

1 東ティモール

花卉栽培を通じた子どもの栄養改善事業、2002年から続けてきたコーヒー生産者とのフェアトレード、2013年に農村地域の女性たちの収入向上を目指して開始したアロマ・ティモール商品の生産および販売促進に加え、2025年度はコーヒーに次ぐ輸出農作物として、新たにカカオのバリューチェーン構築事業を開始する。

① 女性の生計向上を通じた子どもの栄養改善事業

2023年3月から開始したこの事業は、山間部の女性たちに花卉栽培の技術を普及し、切り花販売から得た収入を家庭内での栄養改善につなげることを目指している。2025年度はアイレウ県、アイナロ県、エルメラ県であらたに40名の農村女性の参加を募り、合計で135名の女性たちと栄養改善に向けた取り組みを行う。また、新規加入女性のうち少なくとも30名が花卉栽培に参加し、すでに花卉栽培を実践している女性たちとの交流を通じて技術を習得する。切り花の販売で得た収入が栄養改善に活かされるよう、会計簿のモニターやグループ間の交流を通じて意識化を図る。最終年次となる今年度は事業終了後を見据え、女性たちが栽培する切り花が市場に安定的に供給されることを目指し、栽培品種の選定や品質の定期的な見直し、アクセスの改善など、出荷体制の整備に力を入れる。

② カカオのバリューチェーン構築事業

2019年から実施してきたアグロフォレストリー事業の延長として、東ティモールから良質のカカオ豆を日本のフェアトレード市場に提供する事業に着手する。マナトゥト県ナタルボラ郡にある農業技術学校と協働し、ベトナムの協同組合の協力を得て良質なカカオ豆を試作し、日本のBean to Bar専門店で品質確認とチョコレートの試作を行う。その結果をナタルボラ農業技術学校に持ち帰り、将来的には東ティモールのカカオ栽培農家が協同組合を組織し、適切な栽培方法や加工技術を普及させ、東ティモール産カカオ豆が市場を得ることを目指す。

2 ミャンマー

2021年2月の軍事クーデターから4年。2024年には徴兵制や出国規制、反テロリズム法改正などにより、軍事政権に抵抗する人びとへの締め付けはより厳しくなった。国軍による弾圧が招いた人道危機により、国内避難民数は2025年4月末時点で355万人にのぼり、国民の3分の1以上が緊急の支援を必要としている。パルシックはミャンマーの国内外の複数の地域において、紛争・弾圧および地震により困窮している人びとに対し、次の活動を実施する。

① ミャンマー国内での活動

1) 医療支援：軍事政権に抗議して辞職した元医療従事者らが、臨時診療所を開設してボランティアで空爆被災者や妊婦を診療している。空爆が続き患者の数が増え、既存の医薬品や設備では不十分であることから、医薬品および治療に必要な機器を配付する。
2) 食料・物資配付： 空爆、家屋の放火、恣意的な逮捕、拷問など、人びとの日常生活は破壊され続けている。そこで、現在も弾圧が続く中で、生活が困窮している人びとに食料や物資を配付する。さらに、空爆の少ない地域では家庭菜園研修と農業資材を配付し収穫までサポートすることで、栄養状態・生活環境を改善する。
3) 教育支援：国軍の攻撃により学校設備が破壊されたため、国軍撤退後も学校の再開に時間がかかっている地域がある。そこで、学校の備品を購入し、初等教育および高等教育が可能な教育環境を整備するとともに、学生に教科書・文房具を配付する。
4) 地震被災者支援： 2025年3月28日に発生したマグニチュード7.7の大地震の被災者に、食料と物資を配付する。

② ミャンマー国外での活動

クーデター以後ミャンマー国内の情勢の悪化を受け、多くの子どもたちがタイに逃れ、国境沿いにある移民学習センターに通っている。しかし、資金難からセンターの施設の整備ができず、教員への給与も充分に支払うことができないなど厳しい運営を強いられている。そこでセンターの施設の修繕や増築、備品の設置、教員への研修や報酬の支援、給食用の食料の提供などを通じ、学習環境を改善する。

3 パレスチナ

2025年1月19日から約2ヶ月続いたイスラエル・ハマス間の停戦合意は3月18日のイスラエル軍による大規模な攻撃再開で破綻し、2023年10月以降、ガザ地区の未曽有の人道危機は悪化の一途をたどっている。2025年度は引き続きガザの人びとの命をつなぐ緊急支援活動を行うとともに、以下の事業を通してガザ地区内の食料安全保障への寄与を目指す。また、同様にイスラエルによる占領と違法入植地の拡大によって状況が悪化するヨルダン川西岸地区では、地域住民とともに環境問題に取り組むことで、土地や暮らしを守ることを目指す。

① ガザ緊急支援

ガザ地区全住民の約9割が急性食料不安の状態に陥り、命の危機が迫っている。物資搬入の制限により、ガザ域内に保管されている物資の価格は高騰しているが、現地の調達業者と密に連携して、2025年度もガザ地区中南部で食料や衛生用品の配布を続ける。加えて、中小規模農家に種苗や肥料などの農業資材を提供し、ガザ域内の農業生産の継続を支援する。ガザスタッフや提携団体の安全を第一に、日々変わるニーズに対応しながらガザの人びとを支えていく。

② ガザ地区ハン・ユニス県における小規模羊農家支援

2022年3月から3か年計画で開始した本事業は、ハン・ユニス県の3つの村で羊農家70世帯を対象に生計向上と、女性の社会参加を目標に実施している。避難指定区域に近いアル・マワーシ村の羊農家を中心に、戦時下でも39世帯が約200頭の羊の飼育を継続している（2025年3月時点）。3年次となる2025年度は、飼育再開を希望する世帯を含む全70世帯に羊と飼料を配付するとともに、羊小屋の修繕や畜産技術研修を行い、飼育の再開・継続と収入向上を図る。さらに、大麦などの飼料作物栽培を促進し、輸入飼料への依存を軽減する。同時に農家の女性に対しては、セルフケアや栄養改善のワークショップを通じてエンパワメントの促進につなげる。

③ ヨルダン川西岸地区におけるごみ管理を通した住民主体の循環型社会づくり

2025年度は、北アシーラにおける循環型社会づくり事業の2年目として、地域内資源循環の「見える化」と住民参加のさらなる拡大を目指す。このため、１）堆肥実験場やモデル家庭菜園を活用した実践的なワークショップを継続し、生ごみの堆肥化とその活用を促す。２）若者や農家組合と連携し、オンラインプラットフォームで地域の取り組みや住民の声を発信する。また、イスラエルの占領政策により人や物の移動が制限される中でも、家庭からの生ごみに加えて、農業廃棄物などの堆肥作りに必要な資材を地域内から確保することで、堆肥の生産を増やし、持続可能な運営体制づくりにつなげる。

④ ヨルダン川西岸地区における植樹事業

2025年度は、イスラエルによる土地接収と分離壁建設によってパレスチナ人の土地の分断が進むセルフィート県デイル・バルート村において、村役場および女性農家組合と協働し、1) 公共地と歩道への植樹を通じた住民の憩いの場の再生、2) 耕作放棄地への植樹を行う。住民主体の植樹によって、環境保全と住民による土地の継続的な管理・利用を示すことで、イスラエルによる接収の抑止を図る。

4 レバノン

経済情勢の悪化が続きレバノン国内の人びとの生活は苦しい。2023年11月に始まったイスラエル軍からヒスボラへの攻撃が激化した2024年を経て、今でもレバノン国内には9.3万人の国内避難民がいる。また、隣国シリアのアサド政権崩壊に伴い、レバノンで避難生活をしていたシリア難民のうち12.3万人以上が帰還したものの、2025年3月の新たな武力衝突によってレバノンに逃げてきたシリア人や、帰還後に生活再建を見込めずレバノンでの避難生活に戻ったシリア人もいる。そのような状況の中、2025年度は次の活動を実施する。

① シリア難民児童およびレバノン人児童への教育支援

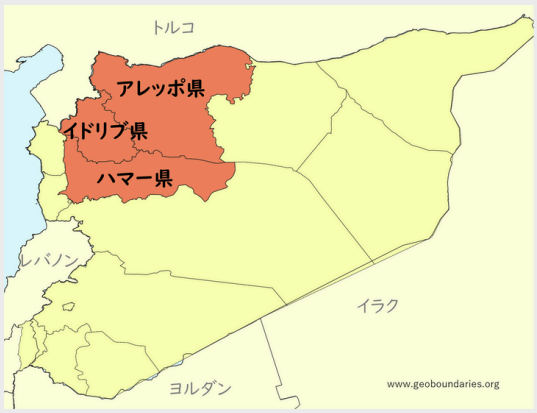
2020年よりレバノン北部バアルベック・ヘルメール県で実施してきたシリア人の子どもたちへの教育支援事業を継続して行う。現地の提携団体と協力し、同県アルサール市内のアルイマン私立学校の空き教室を利用して、周辺の難民キャンプに居住する概ね6歳～14歳 のシリア人の子どもたち170名に対して公的な卒業資格が得られる初等教育および心理的サポートを提供し、通学支援や学用品の配付も行う。また困窮家庭のレバノン人の生徒20名にも通学支援を行う。

② レバノンにおけるシリア難民への越冬支援

2024年度に引き続き、レバノンのシリア難民および2023年～2024年のイスラエル軍攻撃により国内避難民となった人びとへ、暖房用燃料や防寒具配付等の越冬支援を実施する。

5 シリア

2024年12月のアサド政権崩壊により、レバノン、トルコ、ヨルダンなどの周辺国からはすでに37万人以上のシリア人が帰還し、国内避難民は150万人以上が帰還している（2025年4月3日時点）。シリア国内の経済は深刻な状態が続き、国民の90%が貧困ライン以下の生活を強いられている。また、帰還先では生活インフラが長年の戦闘により破壊されたままで、加えて働き口も少なく、帰還した人びとの生活は厳しい。シリアはかつて農業大国だったが、シリア危機以降は紛争や経済危機、気候変動などの影響により、多くの農家が農業活動の中断や縮小を余儀なくされて、農業の生産量が激減している。深刻な食料不足に直面する人びとの生活は、暫定政権下でも変わっていない。そのような状況の中、2025年度は次の活動を実施する。



① 緊急支援

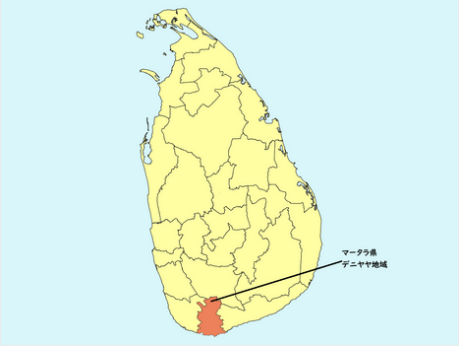
2024年11月にシリア北西部で始まった反政府勢力による政府支配地域への侵攻、アサド政権崩壊とその後の情勢不安に伴い、新たに61.7万人の国内避難民が発生した。避難施設および国内避難民キャンプに居住する、同県内の国民避難民の99%以上が、トルコ国境に近いアレッポ県、イドリブ県の3準群に集中し、深刻な食料不安状態にある。さらに、2025年1月20日に発効したUSAIDの90日間の活動停止に伴い、北西部で活動中の支援団体の活動に影響が出ている。このような国内避難民の喫緊の食料危機に対する早急な対応として食料配付を実施する。

② 生計支援

2024年度から引き続き、中部ハマー県で農業支援・小規模生計支援を行う。内戦により農業活動を中断した小規模農家に、1年間の農業サイクルの中で必要な種苗、肥料、レンタルトラクターや燃料を提供し、技術研修などを実施する。また農地を持たない世帯に対しては、家畜飼育、雑貨店、電気修理などの小規模ビジネスの立ち上げを支援する。新たな事業として、上記の生計支援活動と帰還民の社会との融和を図る取り組みを組み合わせ、シリアの復興に貢献する。

6 スリランカ

2011年からシンハラージャ森林保護区に隣接するデニヤヤ地域で、有機紅茶栽培に挑戦する小規模紅茶農家グループ エクサの支援を続けてきた。2024年6月からは5か年計画で、有機栽培茶の生産性向上を目指して新たな活動を開始した。2024年度には、堆肥と液肥を製造するための研修の実施および、圃場の改善を目的とした茶木の苗木配付を行った。2025年度は次のことを重点的に行い、2024年度の活動を発展させる。



① 圃場の生産性を上げるための施策とその普及

エクサへの参加農家およびフィールドスタッフが日本で有機堆肥作りの専門家による研修を受け、質のいい堆肥作りを習得する。その知識をデニヤヤで実践し、地域に普及していく。合わせて、茶木の間隔が空いているところに苗木を植えるなど、圃場の改善に取り組む。

② 新たに取引を開始した加工場との安定的な取引

2024年度には新たに別の有機茶葉加工場との取引を開始し、品質に基づいた買取・価格設定が行われている。エクサがより高い品質の茶葉を共同出荷できるよう施肥や茶葉の摘採の改善に取り組む。

③ 小規模紅茶農家グループ エクサの運営能力の強化

今後さらにエクサの参加農家が増えていくことが期待される中で、グループ内の意思決定や品質管理、会計などの能力強化を通し、持続的に運営できる基盤を整える。

7 能登半島地震

地震と豪雨の二度にわたる大きな災害に見舞われた能登は、人口流出が加速し、災害の影響で以前からあった課題が10年早くやってきたと言われている。能登は地域の繋がりが強かったが、被災状況により、仮設住宅に移る人もいれば元々暮らしていた地域に残る人もいて、コミュニティが歯抜けの状態になりつつある。復興元年となる2025年は、1）人口流出を抑える、2）関係人口を増やす、3）能登の伝統・文化を残す、の3つの柱を活動の指針に、これまで出来た繋がりを活かし、以下の活動を行う

① 常設の居場所の運営

被災して営業を停止している「能登七見健康福祉の郷なごみ」の一部を能登町から借り、週5日、常設の場を開き運営を継続する。単発のイベントやサロン活動では出会ってこなかった高齢雑男性や中学生など幅広い世代が利用しており、2025年度も被災者が地域を越えて気軽に集え、繋がれる場づくりを行う。同時に、能登の将来を担う子どもや若い世代が少しでも安心して暮らせるよう、子ども向けのイベントや子ども食堂を実施する。

② 外部ボランティアの調整やボランティアの受け入れ

2024年度に引き続き、能登町社会福祉協議会、能登町役場、他団体と連携しながら能登町内でボランティアを希望する個人や団体の活動先を繋ぐ調整業務を行う。同時に、学生や個人のボランティアの受け入れを行い、能登の復興に一人でも多くの人に関わってもらう機会を創出する。

8 居場所づくり「みんかふぇ」

東京都葛飾区での居場所づくりを始め、2025年で8年目を迎える。2024年度のみんかふぇは活動がさらに活性化し、利用者の輪が広がり、地域の人たちのみんかふぇへの関わり方が重層的になった。2025年度も、多様な人びとが集う居場所としてのみんかふぇで、以下の活動を重点的に行う。

① 幅広い利用者に向けたイベントの開催

2024年度は、みんかふぇ以外の場所でもイベントを開催するなど、利用者の声に応えて多彩な企画を実施し、参加者の満足度が大変高かった。引き続き、ボランティアや利用者のアイディアを取り入れ、子育て世代、高齢者、海外ルーツの住民たちなどすべての地域住民が、気軽に参加できるイベントを実施し、みんかふぇの知名度を高めるとともに参加者同士の交流も図る。

② 地域住民、ボランティアとの安定的な運営体制の構築

2024度からこども食堂やフードパントリーの利用者数が格段に増加し、イベントの開催数も増加した。みんかふぇの運営においてさらにボランティアの積極的な参画が求められている。ボランティアがみんかふぇで思い描くことを形にし、みんかふぇが彼ら自身にとっても居場所となることを大切に、ボランティアによる運営体制を強化していく。

③ みんかふぇ事業継続のための基盤強化

コミュニティカフェを安定的に運営していくためには、人的体制の構築に加えて財政的な課題の解決が欠かせない。継続的にみんかふぇを支援する個人サポーターを募り、地域の企業や団体へもみんかふぇの活動を紹介し、支援者を増やす。

④ 地域活動の活性化を目指した取り組み

新たに居場所づくりを始めたい人たちを対象に、みんかふぇが媒介となり、地域団体と連携し、専門家の知見や経験を共有することで、地域での活動の広がりをともに目指す。

9 民際教育

アジアの多様性に着目し、自然環境、文化、歴史を知り、日本との関係を振り返って考えるためのプログラムとして「平和構築」「開発と環境」「アジアの歴史」「海外協力とNGOの活動」「キャリア開発」などのテーマで短期フィールド・ツアーを主に日本の大学生・高校生を対象に2015年度から企画・提供してきた。
2025年度は、マレーシアのペナンを訪問してのフィールドワークを2大学で実施し、スリランカのデニヤヤでのフィールドワークを1大学で行う。加えて、各学校の要望に応じて日本国内の小中高生や大学生を対象に、活動地と繋ぐオンライン授業や対面での出前授業を実施する。パルシックの理念に基づいた民際教育、民際交流を拡げられるよう、2025年度はマレーシアでの連携先を広げ、プログラムに新たな内容も取り入れる。

10 フェアトレード

フェアトレード商品を通じて、人と人とが継続的につながりを持てる仕組みづくりを目指し、以下の取り組みを重点的に進める。
1) オンラインショップ「パルマルシェ」における商品の拡充と、リアルタイム性のある生産地・消費地に関する情報発信
2) 新商品としてパレスチナ産デーツやミャンマー産コーヒーの開発
3) 安定した原料調達に向け、新たな生産者団体や加工場との連携、既存の協働先との密なコミュニケーションを通じた、環境対策などの課題解決への取り組み
4) 企業へのフェアトレード商品の提案、販売施策を通じた連携の強化

11 広報

団体の知名度向上とともに、2024度に引き続き「現場のリアリティを伝える」ことを目的に、SNSの発信体制を強化し、各活動地および東京事務所からの発信を充実させる。また、連続講座のアーカイブなどを活用してSNSでの露出を高め、フェアトレード商品の購入とも導線をつなぐことで、支援者の具体的なアクションへつなげる。さらに、団体の基盤の強化のために、個人サポーターの拡大と企業・団体との連携促進を進める。団体への信頼を高め、支援者や企業とのつながりを強化するために、年次報告書や民際協力ニュースなどの各媒体の役割を見直し、継続的な支援や新たな支援につなげる。